

令和元年度 2月最終補正予算

(案)

企画県民部 企画財政局 財政課

令和元年度 2 月最終補正予算（案）

I 基本的な考え方

年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえた最終補正予算を編成する。当初予算に引き続き、2月最終補正後においても、行財政運営方針の目標である収支均衡を維持できる見通しである。

1 年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえた歳入・歳出の補正

① 歳入

- ・増額するもの 県債（減収補填債、調整債含む）、繰越金
- ・減額するもの 県税等、地方交付税等、国庫支出金、諸収入等

② 歳出

- ・人件費、行政経費、投資的経費、公債費、繰出金等、歳出全般で減額

2 新型コロナウイルス緊急対策の実施

中国を中心に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症対策について、国の緊急対応策が閣議決定されたことを踏まえ、本県においても、感染対策の強化、中小企業等への支援など、緊急に措置すべき事業について、所要経費を計上し、速やかに対応

3 その他所要の補正

- ① 県有施設等整備基金への計画的積立て
- ② 県有環境林の計画的取得 等

II 補正予算規模

（単位：百万円、％）

区 分	現 計 A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C = A + B	前年 同期 対比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,990,203	△ 160,799	△ 18,601	△ 117,340	1,350	△ 26,208	1,829,404	101.3
特 別 会 計	1,570,908	29,867	152	△ 24,642	43,729	10,628	1,600,775	101.9
計	3,561,111	△ 130,932	△ 18,449	△ 141,982	45,079	△ 15,580	3,430,179	101.6
公営企業会計	282,055	△ 3,808	△ 149	1,624	△ 5,024	△ 259	278,247	96.3
合 計	3,843,166	△ 134,740	△ 18,598	△ 140,358	40,055	△ 15,839	3,708,426	101.2

※現計は、2月18日提案の2月補正予算案(経済対策)を含む

Ⅲ 一般会計補正予算の概要

1 歳入（△ 1, 6 0 8 億円）

(1) 県税等（△ 3 3 2 億円）

個人関係税は、ふるさと寄附金控除額の増等による均等割・所得割の減（△ 4 1 億円）、株式取引額の減による株式等譲渡所得割の減（△ 3 0 億円）などにより、7 5 億円の減。

法人関係税は、現下の企業業績の伸びの鈍化に伴い、6 4 億円の減。地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税の全国総額が減少したことに伴う地方法人特別譲与税の減（△ 7 6 億円）をあわせると法人関係税全体で1 4 0 億円の減。

地方消費税は、全国税収減に伴う清算金収入の減等により1 0 0 億円の減。

自動車関係税は、消費税率・地方消費税率引上げ後の販売台数の減等により、1 9 億円の減。

結果として、県税と地方法人特別譲与税をあわせた県税等で3 3 2 億円の減。

(2) 地方交付税等（△ 5 7 億円）

令和元年度普通交付税算定において、基準財政収入額が当初予算時よりも伸ばされたこと等により、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は5 7 億円の減。

(3) 国庫支出金（△ 1 8 6 億円）

公共事業の実績減や当初予算時に枠設定した災害復旧事業の減など、投資的経費の減に伴う減（△ 1 1 6 億円）や幼児教育無償化事務費の実績減（△ 1 9 億円）等

(4) 県債（+ 1 4 1 億円）

国直轄事業の増（+ 2 8 億円）に加え、減収補填債の対象税目である法人事業税、地方法人特別譲与税及び利子割について、令和元年度の収入実績見込額が普通交付税算定上の基準財政収入額の算定額と比べ減収となることから、その差額分について減収補填債を発行（1 0 7 億円）。

加えて、法人住民税法人税割の一部交付税原資化による税率引下げに伴う減収額のうち留保財源相当分（2 5 %）について、調整債を発行（2 1 億円）することによる増 等

(5) 諸収入等（△ 1, 1 7 3 億円）

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減（△ 1, 0 7 6 億円）等

○歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	829,500	△ 33,171	796,329	99.2
県 税	738,000	△ 25,548	712,452	99.3
うち個人関係税	221,095	△ 7,531	213,564	98.4
うち法人関係税	176,462	△ 6,409	170,053	100.0
うち地方消費税	205,178	△ 10,001	195,177	100.1
地方法人特別譲与税	91,500	△ 7,623	83,877	97.9
地 方 交 付 税 等	384,515	△ 5,741	378,774	95.5
地 方 交 付 税	286,815	6,560	293,375	100.3
臨時財政対策債	97,700	△ 12,301	85,399	81.9
地方特例交付金等	14,644	△ 45	14,599	153.6
国 庫 支 出 金	201,257	△ 18,601	182,656	105.3
県 債	153,626	14,099	167,725	124.7
減 収 補 填 債	0	10,676	10,676	217.6
調 整 債	0	2,073	2,073	皆増
諸 収 入 等	406,661	△ 117,340	289,321	100.0
中小企業制度資金貸付金償還金	253,136	△ 107,604	145,532	90.4
合 計	1,990,203	△ 160,799	1,829,404	101.3

○県税収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期 対比	
個人関係税	均等割・所得割	193,346	△ 4,058	189,288	99.3
	県民税	2,276	△ 839	1,437	47.2
	配当割	9,880	217	10,097	111.1
	株式等譲渡所得割	8,386	△ 2,979	5,407	75.3
	個人事業税	7,207	128	7,335	102.8
	合 計	221,095	△ 7,531	213,564	98.4
法人関係税	法人事業税	152,632	△ 5,292	147,340	100.4
	法人県民税	23,830	△ 1,117	22,713	97.2
	小 計	176,462	△ 6,409	170,053	100.0
地方消費税（清算後）	205,178	△ 10,001	195,177	100.1	
自動車関係税	自動車税	62,209	△ 860	61,349	99.5
	自動車税環境性能割	3,098	△ 1,172	1,926	皆増
	自動車取得税	4,218	42	4,260	51.2
	軽油引取税	39,985	82	40,067	101.5
	合 計	109,510	△ 1,908	107,602	98.3
その他の税	不動産取得税	17,331	0	17,331	102.0
	県たばこ税	5,160	57	5,217	100.1
	ゴルフ場利用税	3,217	244	3,461	102.3
	狩 獵 税	36	1	37	102.8
	鉱 区 税	11	△ 1	10	90.9
	旧法による税	0	0	0	—
合 計	25,755	301	26,056	101.7	
県 税 合 計	738,000	△ 25,548	712,452	99.3	
地方法人特別譲与税	91,500	△ 7,623	83,877	97.9	
県税＋地方法人特別譲与税 合計	829,500	△ 33,171	796,329	99.2	
法人関係税＋地方法人特別譲与税	267,962	△ 14,032	253,930	99.3	

2 歳出（△ 1, 6 0 8 億円）

(1) 人件費（△ 2 7 億円）

育休取得者の増による職員給の減、退職見込者数の減による退職手当の減 等

(2) 行政経費（△ 1, 3 0 4 億円）

① 中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う金融機関への預託金の減
（△ 1, 0 7 6 億円）

② 福祉関係経費（△ 1 9 億円）

社会保障・税一体改革関係経費では、地域医療介護拠点の整備の減
（△ 2 6 億円）などにより 3 8 億円の減。

その他福祉関係経費では、利用者数の増による障害児措置費や障害者自立
支援給付費県費負担金の増（+ 1 3 億円）、医療費の増による後期高齢者医
療給付費県費負担金の増（+ 3 億円）などにより、2 0 億円の増。

③ 県税市町交付金（△ 5 5 億円）

県税収入の減に伴う減

(3) 投資的経費（△ 1 9 2 億円）

① 投資補助事業（△ 7 2 億円）

公共事業の実績減（△ 7 7 億円）等

② 投資単独事業（△ 1 8 億円）

高齢者福祉施設等整備費補助の実績減（△ 1 2 億円） 等

③ 災害復旧事業（△ 1 0 2 億円）

当初予算時における枠設定分の減 等

(4) 公債費（△ 7 4 億円）

利率確定に伴う県債利子の減 等

(5) 繰出金（△ 1 1 億円）

先行取得用地の取得に伴う県有環境林特会への繰出の増（+ 1 2 億円）、
高額医療費の実績減等に伴う国民健康保険特会への繰出の減（△ 8 億円）、
基金を活用した事業の実績減に伴う基金管理特会への繰出の減（△ 1 0 億
円） 等

○歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前 年 同 対 期 比
人 件 費	468,219	△ 2,730	465,489	99.4
行 政 経 費	884,034	△ 130,408	753,626	97.9
中小企業制度資金貸付金	253,136	△ 107,604	145,532	90.4
福 祉 関 係 経 費	292,948	△ 1,850	291,098	105.2
社会保障・税一体改革関係経費	57,210	△ 3,845	53,365	119.9
その他福祉関係経費	235,738	1,995	237,733	102.4
県 税 市 町 交 付 金	135,122	△ 5,486	129,636	92.5
基 金 積 立 金	7,098	3,298	10,396	141.7
投 資 的 経 費	276,826	△ 19,200	257,626	105.9
投 資 補 助 事 業	171,436	△ 7,197	164,239	123.5
投 資 単 独 事 業	91,845	△ 1,766	90,079	105.9
災 害 復 旧 事 業	13,545	△ 10,237	3,308	13.1
公 債 費	274,077	△ 7,353	266,724	100.8
繰 出 金	87,047	△ 1,108	85,939	141.8
合 計	1,990,203	△ 160,799	1,829,404	101.3

○福祉関係経費の内訳

(単位：百万円)

区 分		現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B
社 会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	地域医療介護拠点整備費補助事業	4,634	△ 2,621	2,013
	ひょうご放課後プラン推進事業	3,112	△ 688	2,424
	地 域 型 保 育 給 付	2,730	△ 493	2,237
	そ の 他 の 事 業	46,734	△ 43	46,691
	小 計	57,210	△ 3,845	53,365
そ の 他 福 祉 関 係 経 費	後期高齢者医療給付費県費負担金	59,447	260	59,707
	障 害 児 措 置 費	5,972	790	6,762
	障害者自立支援給付費県費負担金	17,049	559	17,608
	そ の 他 の 事 業	153,270	386	153,656
	小 計	235,738	1,995	237,733
福祉関係経費 計		292,948	△ 1,850	291,098

3 補正予算で計上する主なもの

<新型コロナウイルス緊急対策>

(1) 帰国者・接触者外来の設置

64,000 千円

(国庫 32,000、一般 32,000)

県内指定医療機関に設置する帰国者・接触者外来の感染症予防医療体制を強化するため、設備整備費を支援

- 補助対象 帰国者・接触者外来を設置する医療機関
- 対象設備 空気清浄機、パーテーション、防護服(医療用マスク、手袋等含む)、簡易ベッド
- 箇所数 40箇所
- 補助基準 1,600 千円/施設
- 補助率 10/10
- 負担割合 国 1/2、県 1/2

(2) 運転資金・設備資金支援－経営円滑化貸付の強化 (既定の融資枠で対応)

新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受ける県内中小企業に対し、県制度融資の要件緩和を行い、資金繰りを支援

区 分	経営円滑化貸付 [現行]	経営円滑化貸付 [今回] (新型コロナウイルス対策貸付)
対象者	県内で1年以上同一事業を営む中小企業者等で下記に該当するもの ・ <u>最近3ヶ月間</u> の売上高等が前年同期に比べて <u>5%以上減少</u> している者	新型コロナウイルスの流行により影響を受けている県内の中小企業者等で次に該当するもの ・ <u>最近1ヶ月間</u> の売上高等が前年同期に比べて <u>5%以上減少</u> している者
資金使途	運転資金	運転資金・設備資金
貸付利率＋保証料率	1.95%	<u>1.50%</u>
貸付利率	0.80%	<u>0.70%</u>
保証料率	1.15%	<u>0.80%</u> ※
貸付限度額	1企業・1組合 1億円	1企業・1組合 <u>2億8000万円</u>
融資期間 (据置期間)	10年以内 (うち据置2年以内)	同 左
適用期間	—	令和2年6月末融資実行分まで ※2月25日(火)を目途に 融資申込み受付開始

※ セーフティネット保証を利用した場合 (一般保証を利用する場合は第5区分で1.15%)
保証の別枠として2.8億円が利用可能

＜その他＞

- (1) 瀬戸内海環境改善海底耕うん事業の実施 10,000 千円
(全額一般)

近年の瀬戸内海の貧栄養化を踏まえ、豊かな海の再生を目指す取組を一層強化・加速させるため、漁業者による海底耕うん活動を支援

- 事業主体 漁業協同組合
- 対象経費 漁船燃料代等
- 補助率 1 / 2

- (2) スマホ婚活システムの構築 21,375 千円
(全額一般)

ひょうご出会いサポートセンターの会員の利便性を向上し、会員数及び成婚数の増を図るため、スマートフォン等に対応したシステムに改修

- 整備内容

区 分	概 要	供用開始時期 (予 定)
スマホ等での 検索・閲覧機能	各センター端末以外でも、スマホ等で 時間・場所を問わず、閲覧やお見合い 申込みが可能	令和2年7月
複数お見合い機能	成否判明以前より複数のお見合いが 実施可能（上限3人）	令和2年12月

- (3) ホームページのスマートフォン対応改修の実施 149,737 千円
(全額一般)

県及び県関係団体が管理するホームページをスマートフォンでの表示に対応させることで、県民の情報アクセスの利便性を向上

- 改修対象

県及び県関係団体が管理するスマートフォン未対応のホームページすべて

区 分	件 数	主なもの
県 管 理 分	28 件	五つ星ひょうご、ひょうごの環境、県立美術館 等
県関係団体管理分	39 件	こどもの館、楽農生活センター 等

- (4) 県有施設等整備基金への積立て 3,000,000 千円
(全額一般)

県庁舎等再整備のため、県有施設等整備基金に計画的に積立て

- 令和元年度末基金残高(R元当初予算ベース) 150 億円
- 積立目標額 300 億円程度

IV 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

1 県有環境林等特別会計 (+ 1 1 6 億円)

乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地について、地方交付税措置がある地域活性化事業債等を活用し、県有環境林として取得することによる増等

- 取得用地 宝塚新都市(玉瀬(3))(102.31ha)
- 取得金額 117億円

2 公共事業用地先行取得事業特別会計 (+ 8 6 億円)

県有環境林特会による先行取得用地の取得等による元金の繰上償還に伴う公債費特会への繰出の増(+116億円)等

3 国民健康保険事業特別会計 (+ 1 4 6 億円)

医療給付の実績増による普通交付金の増(+55億円)や平成30年度決算剰余金のうち、国庫支出金等返納金の増(+63億円)及び前期高齢者交付金返納分の安定化基金積立金の増(+27億円)等

○会計別補正額

(単位:百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C=A+B	主な増減の内容
県有環境林等	6,559	11,560	18,119	・ 県有環境林取得費(宝塚新都市(玉瀬(3))) 11,625
港湾整備事業	3,095	4,760	7,855	・ 一般会計への繰出(過去の繰入分返還) 4,212
公共事業用地先行取得事業	3,418	8,645	12,063	・ 公債費特会へ繰出(宝塚新都市) 11,645 ・ 枠計上分 △ 3,000
県営住宅事業	29,114	6	29,120	・ 県営住宅環境改善事業費 △ 152 ・ 県営住宅維持管理費 128
勤労者総合福祉施設整備事業	2,776	△ 46	2,729	・ 県民交流広場事業推進費 △ 43
庁用自動車管理	215	△ 15	200	・ 運営費 △ 15
公債費	620,338	1,688	622,026	・ 元金償還 △ 3,041 ・ 県債利子 △ 2,908 ・ 県債管理基金積立金 7,997
自治振興助成事業	1,007	0	1,007	
母子寡婦福祉資金	363	0	363	
小規模企業者等振興資金	3,842	△ 220	3,623	・ 小規模企業者等設備貸与支援事業 △ 350 ・ 中小企業基盤整備機構公債費 68
農林水産資金	723	△ 409	314	・ 林業・木材産業改善資金貸付金 △ 150 ・ 沿岸漁業改善資金貸付金 △ 150
基金管理	15,255	1,834	17,089	・ 各基金積立金 △ 1,009 ・ 県債管理基金積立金 3,007
地方消費税清算	386,499	△ 12,551	373,948	・ 地方消費税清算金 △ 2,551 ・ 地方消費税へ繰出 △ 10,000
国民健康保険	497,704	14,615	512,319	・ 保険給付等(普通交付金) 5,512 ・ 国庫支出金等返納金 6,287 ・ 前期高齢者交付金返納金(安定化基金積立金) 2,730
計	1,570,908	29,867	1,600,775	

V 公営企業会計補正予算の概要

○会計別補正額

(単位：百万円)

会計名		区分	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	説明
病院局	病院事業	収入	165,247	△ 1,674	163,573	・建設改良費の減に伴う企業債の減 △ 6,866 ・外来患者数の増に伴う医業収益等の増 4,673
		支出	172,840	△ 4,089	168,751	・事業進捗に応じた年割変更等に伴う建設改良費の減 △ 6,348 ・材料費(薬品費・診療材料費)の増 2,810
		差引	△ 7,593	2,415	△ 5,178	
企業庁	水道用水業 供給事業	収入	17,994	△ 405	17,589	・長期前受金戻入の減 △ 6 ・事業進捗に伴う国庫補助金等の減 △ 390
		支出	21,977	△ 923	21,054	・修繕費の減 △ 182 ・委託料の減 △ 24 ・建設改良費の減 △ 709 うち三田西官連絡管整備事業の実績減 (△401) ダム管理負担金 (△104) 浄水場等における電気・機械設備更新工事 (△134)
		差引	△ 3,983	518	△ 3,465	
	工業用水道 事業	収入	4,174	5	4,179	・受水負担金等の増 23
		支出	5,658	△ 325	5,333	・動力費の増 29 ・建設改良費の減(ダム管理負担金等) △ 375
		差引	△ 1,484	330	△ 1,154	
	水源開発 事業	収入	50	2	52	・一般会計補助金の増 2
		支出	50	2	52	・ダム管理負担金の増 2
		差引	0	0	0	
	地域整備 事業	収入	18,273	△ 380	17,893	・土地売却収益の減 △ 2,809 うち阪神地域 (△2,262) 播磨地域 (△ 117) 淡路地域 (△ 430) ・企業債の借換増 2,219
		支出	22,410	△ 1,853	20,557	・土地売却収益の減に伴う造成費 △ 2,435 など投資原価の減 うち阪神地域 (△1,909) 播磨地域 (△ 107) 淡路地域 (△ 419) ・他会計への長期貸付金 570
		差引	△ 4,137	1,473	△ 2,664	
企業資産 運用事業	収入	1,559	109	1,668	・太陽光発電売電収入の増 88	
	支出	4,754	11	4,765	・委託料の減 △ 21 ・売電収入増に伴う消費税の増 31	
	差引	△ 3,195	98	△ 3,097		
地域創生 整備事業	収入	2,432	3,380	5,812	・小野・市場産業拠点整備事業 2,638 ・土地売却収益の計上 570 ・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 他会計からの借入	
	支出	2,432	2,774	5,206	・小野・市場産業拠点整備事業 2,305 ・土地売却収益に伴う造成原価 の計上 570 ・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 用地購入費	
	差引	0	606	606		
流域下水道事業	収入	53,421	1,152	54,573	・焼却炉の休止による特別利益の増 500 ・償却資産耐用年数と企業債償還年 数の差による特別利益の増 614	
	支出	51,935	595	52,530	・焼却炉の休止による特別損失の増 500	
	差引	1,486	557	2,043		
計	収入	263,150	2,189	265,339		
	支出	282,056	△ 3,808	278,248		
	差引	△ 18,906	5,997	△ 12,909		